

第 35 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 2 年 3 月調査)

～ 消費マインドは 3 期連続で悪化。先行きは厳しい見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲84.5（前期比 5.1 ポイント下落）と 3 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲44.9（同 2.2 ポイント下落）と 5 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲39.6（同 2.9 ポイント下落）と 3 期連続の悪化と、ともに悪化となった。
- **今後の見通し**は▲102.1（今回調査比 17.6 ポイント下落）と大幅な悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲54.1（同 9.2 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.0（同 8.4 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が 1.3%（前期比 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が 3.1%（同 1.8 ポイント上昇）と上昇となった一方、「自家用車の購入」は 2.2%（同 1.7 ポイント低下）、「海外旅行」は 1.3%（同 0.9 ポイント低下）と低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 427 千円（前年同期比 3 千円増加）と増加した。一方、支出合計は 367 千円（同 46 千円の減少）となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 85.9%（前年同期比 11.4 ポイント低下）となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は 79.0%と前回調査（平成 31 年 3 月実施。79.3%）から 0.3 ポイント低下と小幅に低下したものの、引き続き 8 割近くを占めた。
- **最近の給与の実態**について、平成 31 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 6 割強、残業代については 7 割近くを占め、最も多くなった。

令和 2 年 3 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	冬季ボーナスの支給について	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	冬季ボーナスの使い道について	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与、残業代の変化について	13
（2）	今後 1 年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

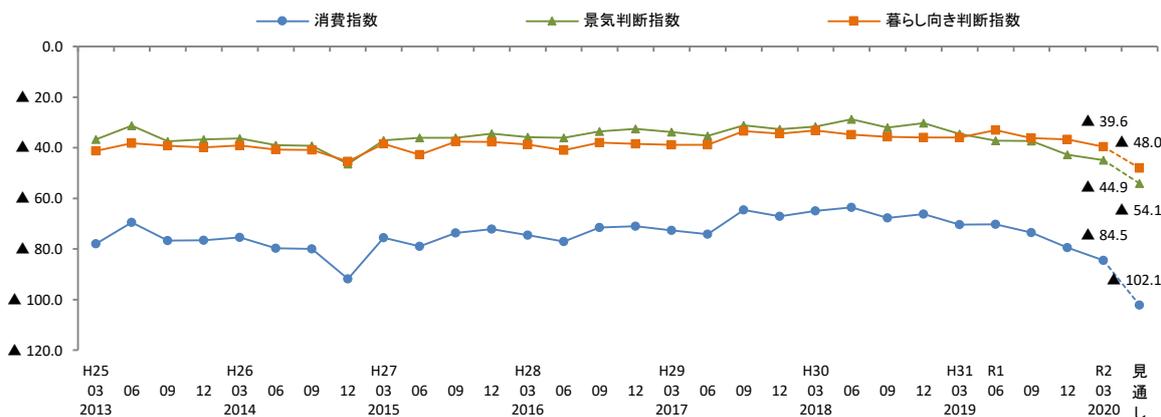
I. 消費指数

～消費マインドは 3 期連続で悪化。先行きは厳しい見通し～

消費指数は▲84.5（前期比 5.1 ポイント下落）と 3 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲44.9（同 2.2 ポイント下落）と 5 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲39.6（同 2.9 ポイント下落）と 3 期連続の悪化と、ともに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲102.1（今回調査比 17.6 ポイント下落）と大幅な悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲54.1（同 9.2 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.0（同 8.4 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。消費税増税の影響が残るなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり今後の景気や暮らし向きへの先行き不透明感は強まっており、先行きについては厳しい見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
2019年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 35.9
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 33.1
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 36.2
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 36.7
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 39.6
	(前期比)	(▲ 5.1)	(▲ 2.2)	(▲ 2.9)
	(前年同期比)	(▲ 14.1)	(▲ 10.4)	(▲ 3.7)
2020年	見通し	▲ 102.1	▲ 54.1	▲ 48.0
	(今回調査比)	(▲ 17.6)	(▲ 9.2)	(▲ 8.4)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数							
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
2016年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	
2017年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6	
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9	
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3	
2018年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0	
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0	
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4	
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2	
2019年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3	
	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7	
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8	
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1	
2020年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4	
	6月(見通し)	▲102.1	▲54.1	▲19.7	▲12.6	▲21.8	▲48.0	▲10.4	▲13.0	▲10.9	▲13.7	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数							
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
2016年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	
2017年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4	
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7	
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4	
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3	
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0	
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6	
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8	
2019年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9	
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6	
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1	
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7	
2020年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3	
	6月(見通し)	▲17.6	▲9.2	▲4.2	▲3.5	▲1.5	▲8.4	▲2.5	▲1.5	▲3.1	▲1.3	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数							
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
2016年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1	
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3	
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9	
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2	
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6	
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5	
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9	
2019年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3	
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3	
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1	
2020年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1	
	6月(見通し)	▲31.8	▲16.9	▲9.6	▲8.1	0.8	▲14.9	▲2.6	▲2.9	▲6.4	▲3.0	

II. 消費指数（内訳）

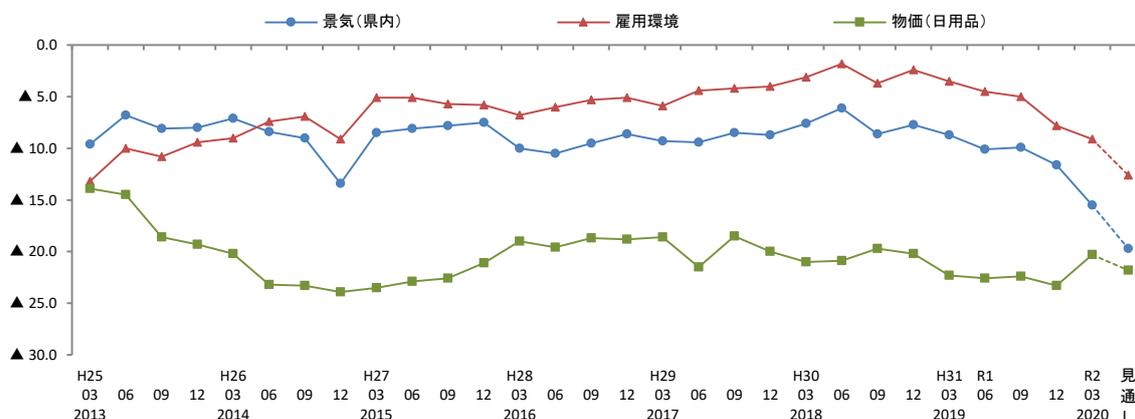
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲44.9（前期比 2.2 ポイント下落）と 5 期連続で悪化した。指数を構成する個別指数で見ると、「物価（日用品）」は改善した一方、「景気（県内）」と「雇用環境」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲54.1（今回調査比 9.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気（県内）」は▲19.7（同 4.2 ポイント下落）、「雇用環境」は▲12.6（同 3.5 ポイント下落）、「物価（日用品）」は▲21.8（同 1.5 ポイント下落）と、いずれも悪化の見込みとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



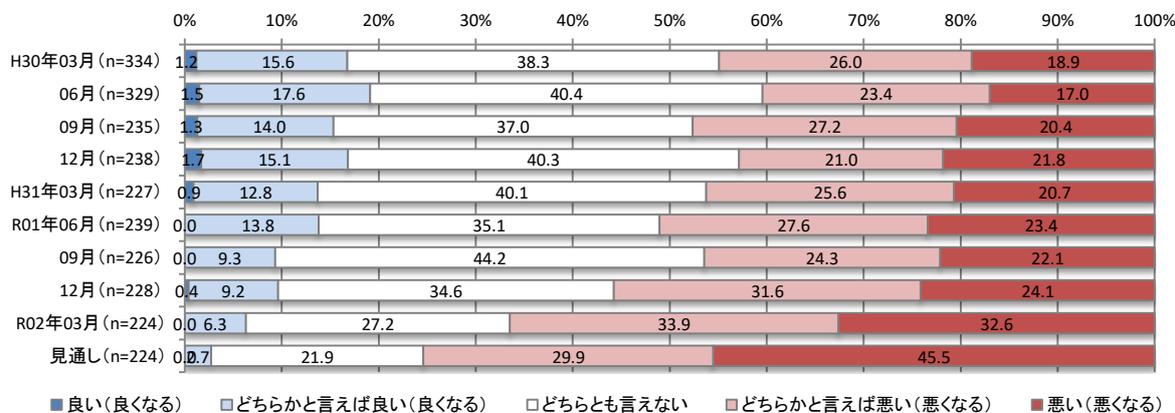
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
2019年	3月	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3
	6月	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6
	9月	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4
	12月	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3
2020年	3月	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3
	(前期比)	(▲ 2.2)	(▲ 3.9)	(▲ 1.3)	(3.0)
	(前年同期比)	(▲ 10.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	(2.0)
2020年	見通し	▲ 54.1	▲ 19.7	▲ 12.6	▲ 21.8
	(今回調査比)	(▲ 9.2)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)

【指数の見方】

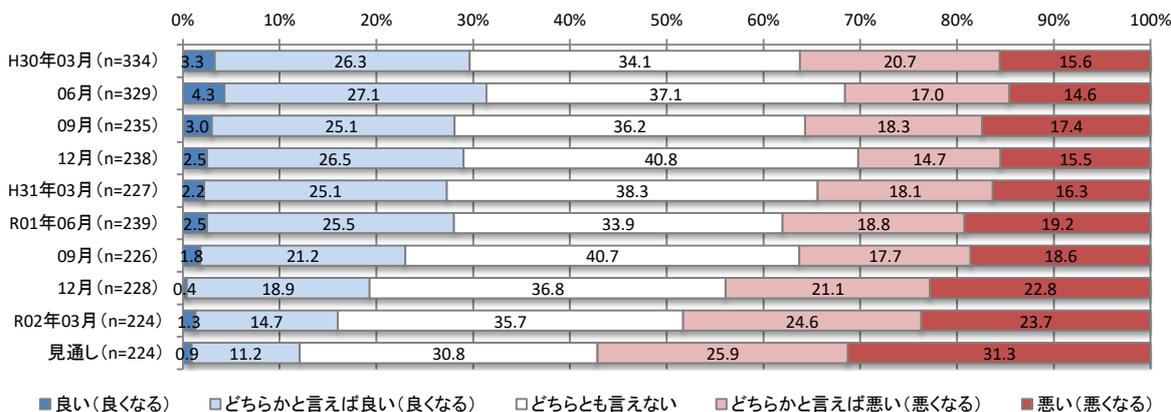
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

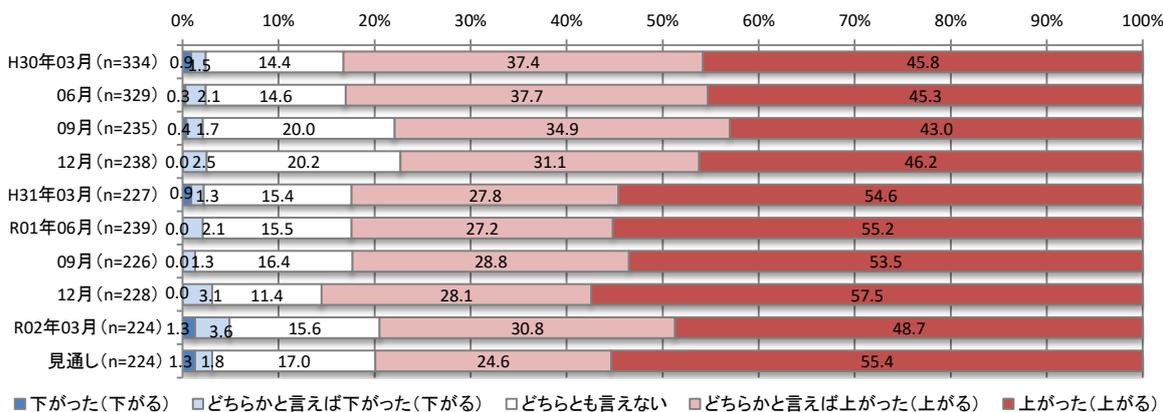
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



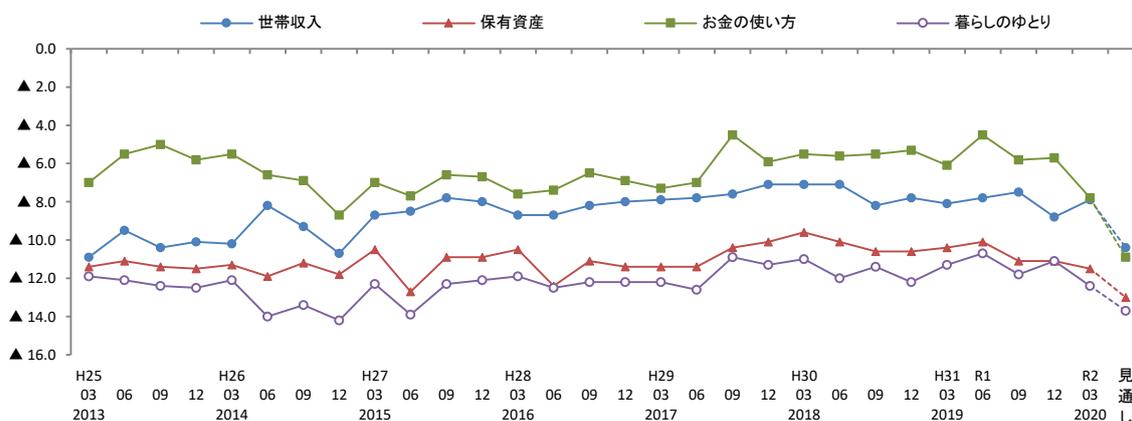
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲39.6（前期比 2.9 ポイント下落）と 3 期連続で悪化した。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」は小幅ながら改善した一方、「保有資産」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」の 3 項目は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲48.0（今回調査比 8.4 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲10.4（同 2.5 ポイント下落）、「保有資産」が▲13.0（同 1.5 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.9（同 3.1 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.7（同 1.3 ポイント下落）と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



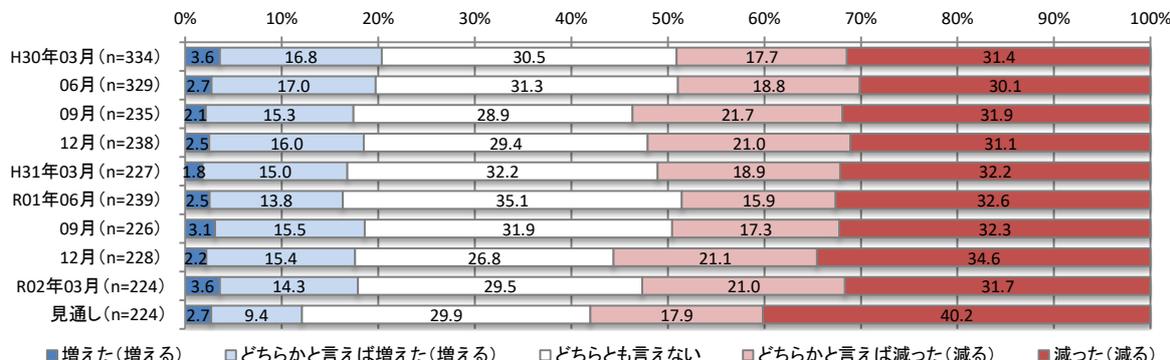
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
2019年	3月	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	(前期比)	(▲ 2.9)	(0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 2.1)	(▲ 1.3)
	(前年同期比)	(▲ 3.7)	(0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 1.1)
2020年	見通し	▲ 48.0	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 10.9	▲ 13.7
	(今回調査比)	(▲ 8.4)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)	(▲ 3.1)	(▲ 1.3)

【指数の見方】

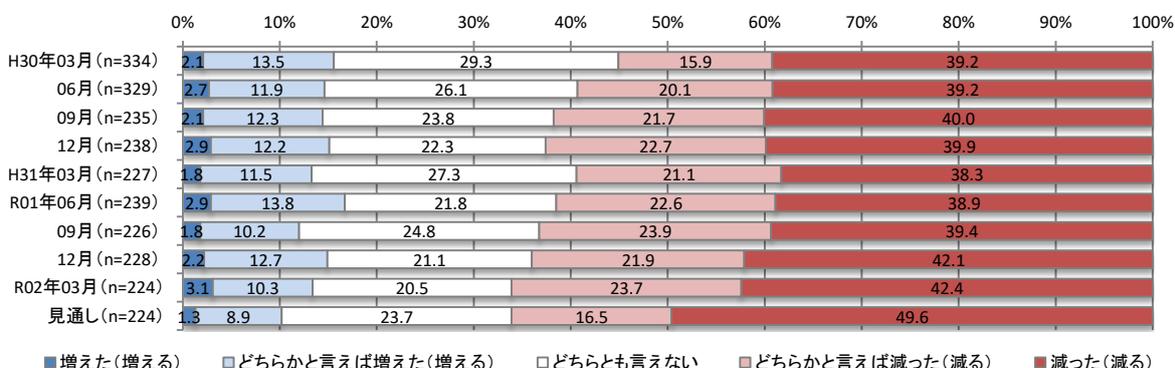
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

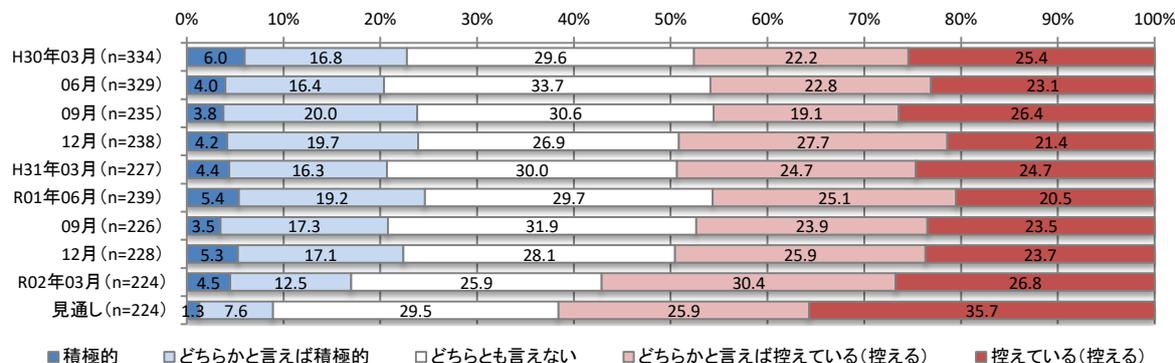
① 世帯(勤労)収入



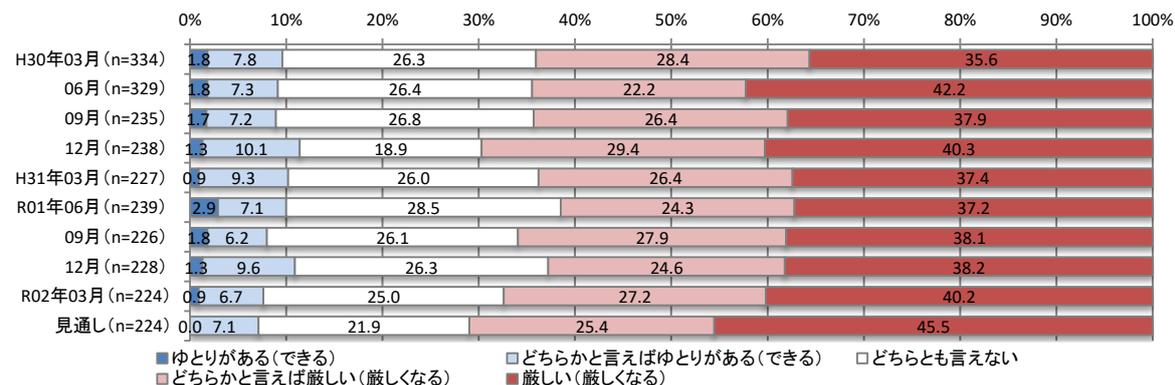
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



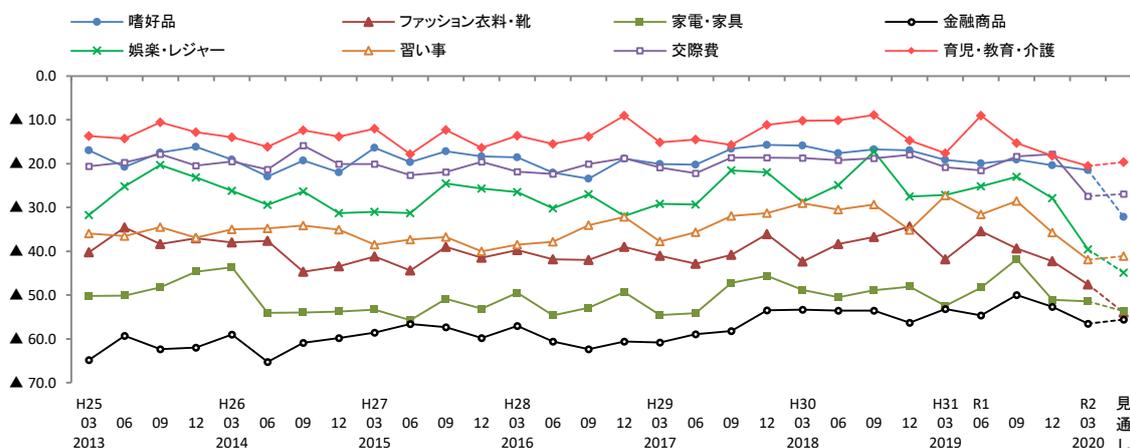
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲38.3（前期比 5.1 ポイント下落）と 2 期連続で悪化した。支出意向DIを構成する 8 つの項目でみると、すべての項目が悪化となっており、「娯楽・レジャー」（同 11.7 ポイント下落）と「交際費」（同 9.7 ポイント下落）の下落幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲41.0（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「金融商品」、「育児・教育・介護」、「習い事」、「交際費」の 4 項目で改善、それ以外の 4 項目では悪化の見通しとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
2019年	3月	▲ 32.4	▲ 19.2	▲ 41.8	▲ 52.5	▲ 53.2	▲ 27.2	▲ 27.3	▲ 20.8	▲ 17.6
	6月	▲ 30.7	▲ 19.9	▲ 35.4	▲ 48.3	▲ 54.7	▲ 25.2	▲ 31.6	▲ 21.6	▲ 9.1
	9月	▲ 29.4	▲ 19.1	▲ 39.4	▲ 41.9	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 18.4	▲ 15.3
	12月	▲ 33.2	▲ 20.4	▲ 42.3	▲ 51.1	▲ 52.7	▲ 27.9	▲ 35.8	▲ 17.8	▲ 18.2
2020年	3月	▲ 38.3	▲ 21.5	▲ 47.6	▲ 51.4	▲ 56.6	▲ 39.6	▲ 41.9	▲ 27.5	▲ 20.6
	(前期比)	(▲ 5.1)	(▲ 1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 0.4)	(▲ 3.9)	(▲ 11.7)	(▲ 6.2)	(▲ 9.7)	(▲ 2.4)
	(前年同期比)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	(▲ 5.7)	(1.1)	(▲ 3.4)	(▲ 12.4)	(▲ 14.6)	(▲ 6.7)	(▲ 3.0)
2020年 見通し	▲ 41.0	▲ 32.2	▲ 54.0	▲ 53.7	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 41.1	▲ 27.0	▲ 19.7	
(今回調査比)	(▲ 2.7)	(▲ 10.7)	(▲ 6.5)	(▲ 2.3)	(0.9)	(▲ 5.4)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

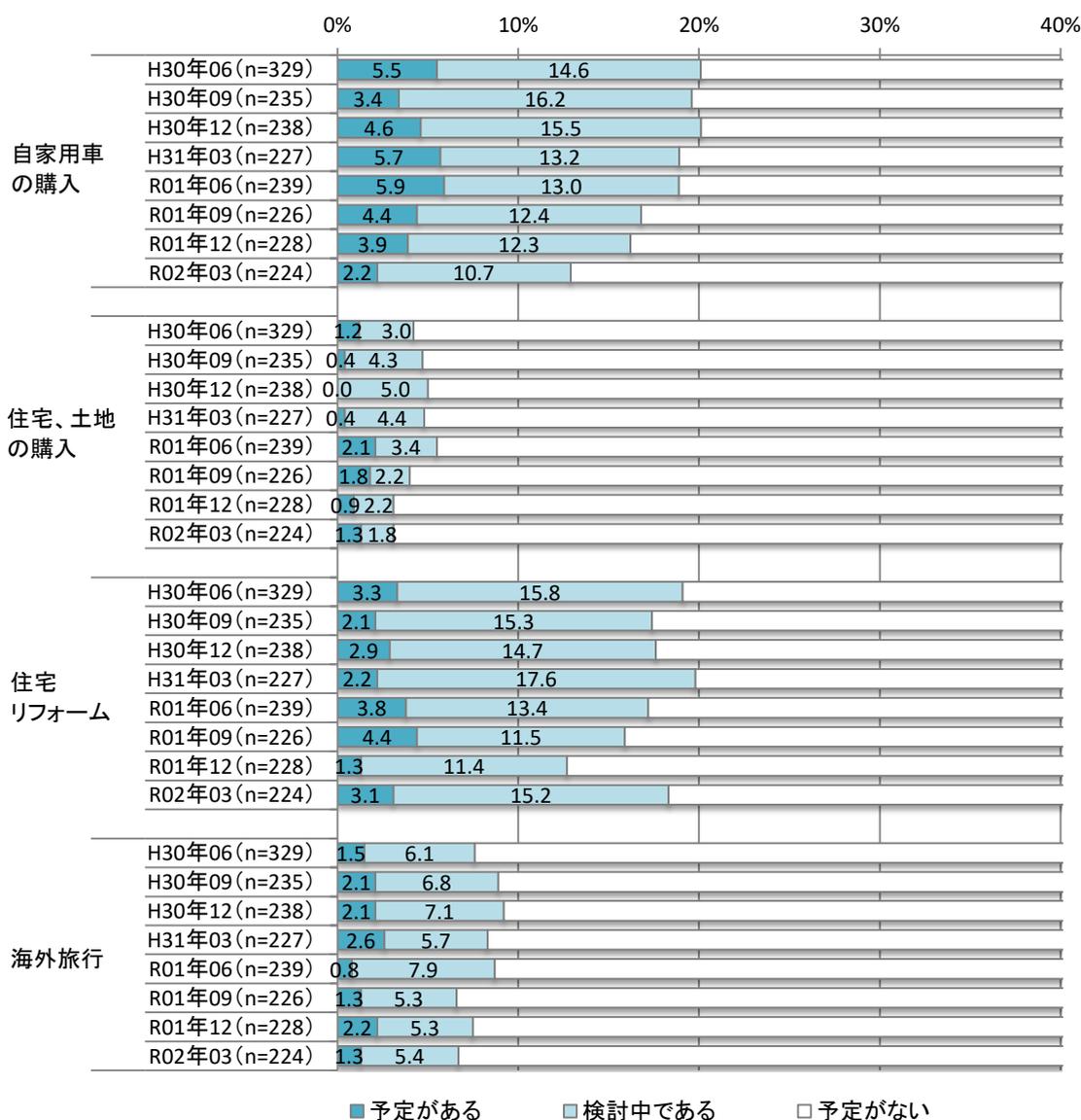
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が1.3%（前期比0.4ポイント上昇）と3期ぶりに上昇、「住宅リフォーム」が3.1%（同1.8ポイント上昇）と2期ぶりに上昇となった一方、「自家用車の購入」は2.2%（同1.7ポイント低下）と3期連続で低下、「海外旅行」は1.3%（同0.9ポイント低下）と3期ぶりに低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「住宅リフォーム」で上昇した一方、「自家用車の購入」と「海外旅行」は低下し、「住宅、土地の購入」は横ばいとなった。

図表6 支出意向（大きな買い物）の推移

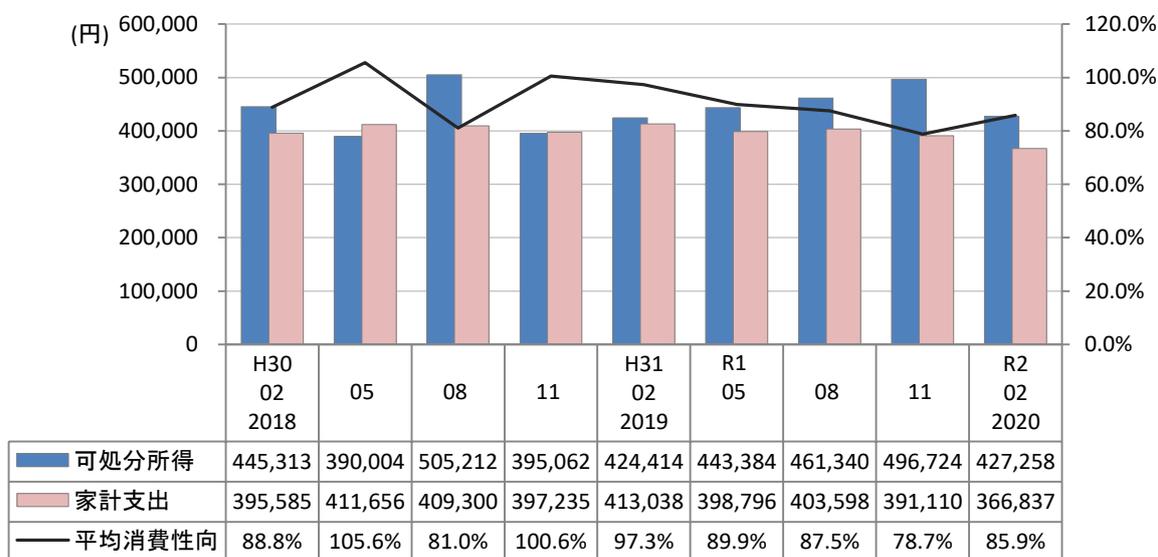


IV. 家計簿調査

図表7 令和2(2020)年2月の家計簿(224世帯)

調査項目		調査年月			(単位:円)		
		H31年 2月	R1年 11月	R2年 2月	前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	314,718	353,980	349,009	▲ 4,971	34,291	
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,590	3,197	11,511	8,314	6,921	
	A. 世帯主の給与《支給額》	319,308	357,177	360,520	3,343	41,212	
	世帯員の定例給与《支給額》	116,582	113,562	112,566	▲ 996	▲ 4,016	
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,454	919	2,824	1,905	1,370	
	B. 世帯員の給与《支給額》	118,036	114,481	115,390	909	▲ 2,646	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		437,344	471,658	475,910	4,252	38,566	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	239,216	257,388	247,069	▲ 10,319	7,853	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,568	2,152	8,376	6,224	4,808	
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	242,784	259,540	255,445	▲ 4,095	12,661	
	世帯員の定例給与《手取り額》	94,287	92,398	91,369	▲ 1,029	▲ 2,918	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,233	762	2,250	1,488	1,017	
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	95,520	93,160	93,619	459	▲ 1,901	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		338,304	352,700	349,064	▲ 3,636	10,760
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	48,211	10,678	50,336	39,658	2,125	
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	1,787	1,023	2,905	1,882	1,118	
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	11,736	3,095	8,638	5,543	▲ 3,098	
	4. 利息・株式配当・投資分配金	2,640	1,439	1,123	▲ 316	▲ 1,517	
	5. 事業収入(個人事業・農林水産業など)	969	2,451	332	▲ 2,119	▲ 637	
	6. 不動産収入(駐車場・アパート家賃など)	1,762	2,118	2,069	▲ 49	307	
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	2,821	564	1,356	792	▲ 1,465	
	8. 不動産売却(土地・住宅・マンションなど)	0	0	0	0	0	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	183	302	158	▲ 144	▲ 25	
	10. 保険満期返戻金	132	394	22	▲ 372	▲ 110	
	11. 保険一時金(生命保険・損害保険など)	6,784	5,982	112	▲ 5,870	▲ 6,672	
	12. 相続・贈与・退職金	0	95,614	2,679	▲ 92,935	2,679	
	13. 祝金・謝礼金・香典など	1,097	1,186	1,241	55	144	
14. 身内からの仕送り	2,379	2,009	1,987	▲ 22	▲ 392		
15. 借入れ(カードローン・キャッシング)	2,325	1,750	2,009	259	▲ 316		
16. その他	3,284	15,419	3,227	▲ 12,192	▲ 57		
E. その他収入(控除後)	86,110	144,024	78,194	▲ 65,830	▲ 7,916		
I. 収入計(C+D+E)		424,414	496,724	427,258	▲ 69,466	2,844	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,240	55,641	58,478	2,837	1,238	
	2. 住居費(家賃・駐車場・修繕)	12,081	13,701	11,095	▲ 2,606	▲ 986	
	3. 水道・光熱費(電気・ガス・上下水道・灯油など)	38,277	28,016	37,289	9,273	▲ 988	
	4. 生活用品(生活雑貨・家事消耗品など)	9,560	10,560	10,944	384	1,384	
	5. 被服・装飾費(衣服・アクセサリー等)	9,976	12,189	9,974	▲ 2,215	▲ 2	
	6. 医療・介護・理美容(通院・医薬品など)	17,056	13,745	13,438	▲ 307	▲ 3,618	
	7. 交通費1(バス・鉄道・飛行機・高速道路料金など)	2,989	4,980	3,287	▲ 1,693	298	
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,978	16,483	16,904	421	▲ 74	
	9. 自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)	46,470	25,343	9,696	▲ 15,647	▲ 36,774	
	10. 通信費(電話・新聞・受信料・プロバイダー料金など)	23,008	22,967	23,031	64	23	
	11. 教育費(授業料・教材費・学習塾・部活費用など)	11,741	12,856	10,944	▲ 1,912	▲ 797	
	12. 育児費(子ども用品・保育園・幼稚園など)	4,223	3,409	3,032	▲ 377	▲ 1,191	
	13. 交際費(飲食会費・贈答品・冠婚葬祭費など)	13,373	13,899	13,921	22	548	
	14. 娯楽・趣味(旅行・レジャー・映画鑑賞など)	9,320	12,664	5,502	▲ 7,162	▲ 3,818	
	15. 習い事(英会話・料理教室・スポーツクラブなど)	2,953	3,486	2,173	▲ 1,313	▲ 780	
	16. 高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)	19,860	15,055	5,750	▲ 9,305	▲ 14,110	
	17. 金融商品1(株・国債・外貨・金など)	3,220	1,540	2,373	833	▲ 847	
	18. 金融商品2(投資信託・変額・定額年金保険)	3,350	4,937	10,136	5,199	6,786	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,393	27,330	27,369	39	▲ 1,024	
	20. 借入返済2(自動車・学資・カードローン)	9,184	12,292	11,659	▲ 633	2,475	
	21. 税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,237	34,561	34,073	▲ 488	836	
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,307	10,759	12,526	1,767	3,219	
	23. 小遣い・その他	31,242	34,697	33,243	▲ 1,454	2,001	
II. 支出計		413,038	391,110	366,837	▲ 24,273	▲ 46,201	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		97.3%	78.7%	85.9%	7.2%	▲ 11.4%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		2.7%	21.3%	14.1%	▲ 7.2%	11.4%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 427 千円となり、前年同期比で 3 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 13 千円の増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 2 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 349 千円で 11 千円の増加となった。「その他収入（控除後）」は 78 千円で同 8 千円の減少となっており、増減額の大きな項目はなかった。

支出面では支出合計が 367 千円となり、前年同期比で 46 千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」が 37 千円減少、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が 14 千円減少となった一方、大きく増額した項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 85.9%（前年同期比 11.4 ポイント低下）となった。

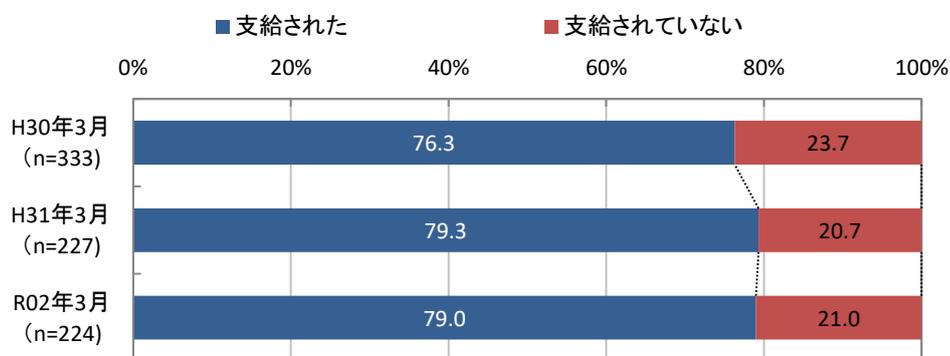
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は 79.0%と前回調査（平成 31 年 3 月実施。79.3%）から 0.3 ポイント低下と小幅に低下したものの、引き続き 8 割近くを占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 21.0%と 2 割強となった。

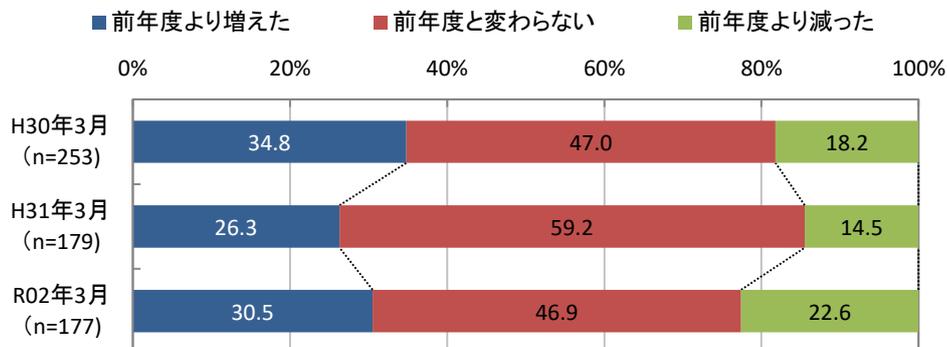
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1) で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 46.9%と、前回調査から 12.3 ポイント低下したものの 5 割近くを占め引き続き最も多く、「前年度より増えた」と答えた世帯は 30.5%（前回調査比 4.2 ポイント上昇）となった。一方、「前年度より減った」と答えた世帯は 22.6%（同 8.1 ポイント上昇）であった。

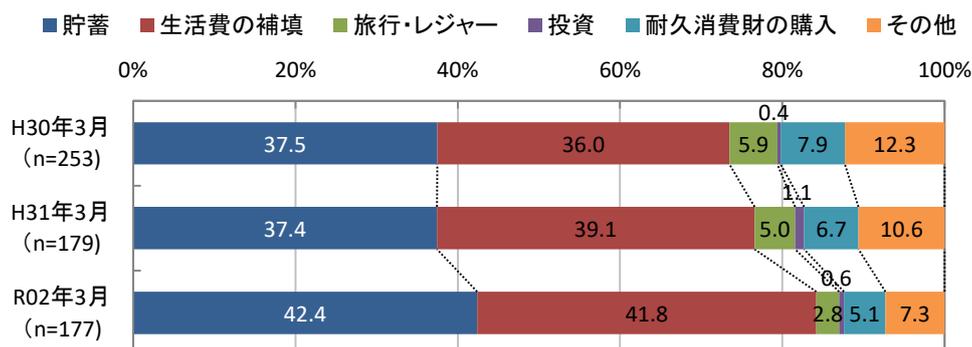
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1) で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）について尋ねたところ、前回調査 2 位の「貯蓄」が 42.4% で最も多くなり、これに同 1 位の「生活費の補填」が 41.8% で続き、上位 2 項目の順位が入れ替わった。以下については、前年調査と同様にいずれも 1 割未満の低い割合となり、前回より割合が低下している。

図表 11 冬季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）



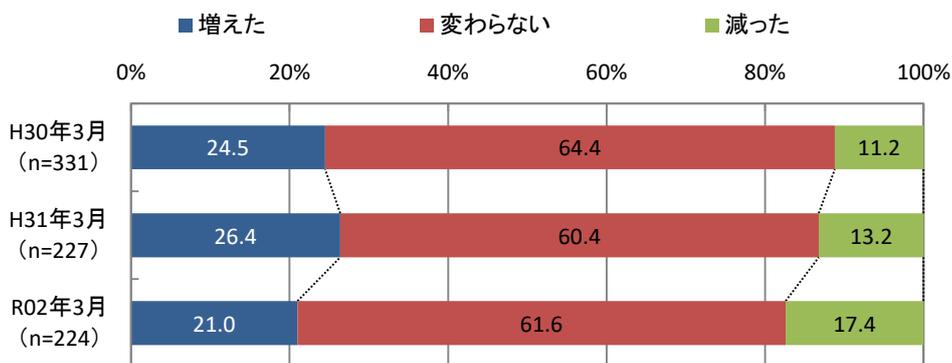
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

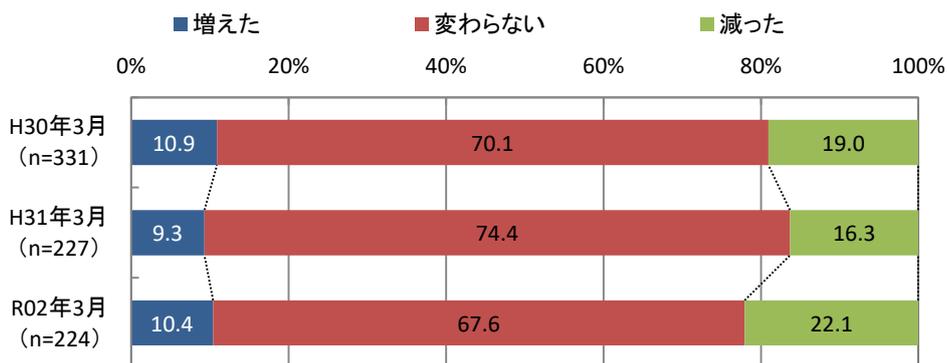
平成 31 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 61.6%、残業代については 67.6% とともに 6 割以上を占め、最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）では 21.0%（前回調査比 5.4 ポイント低下）、残業代では 10.4%（同 1.1 ポイント上昇）となった。

個別にみると、定期給与（残業代を除く）では「増えた」と答えた世帯が「減った」と答えた世帯を 3.6 ポイント上回った。一方、残業代では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を 11.7 ポイント上回った。

図表 9 定期給与（残業代を除く）は増えたか



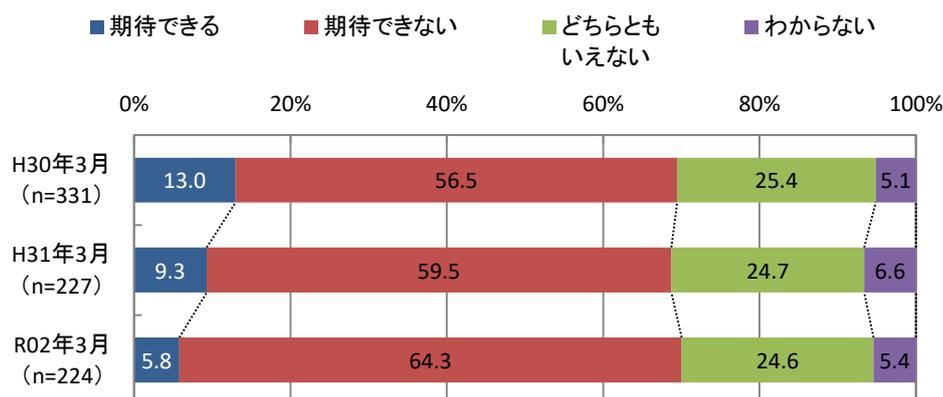
図表 10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間（令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月）、定期給与（残業代を除く）が増えることを期待できるかについて尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 64.3%と前年調査（59.5%）から 4.8 ポイント割合を高めて 6 割台を占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は 5.8%（前年調査比 3.5 ポイント低下）とごくわずかにとどまり、期待感の乏しさがうかがえた。

図表 11 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

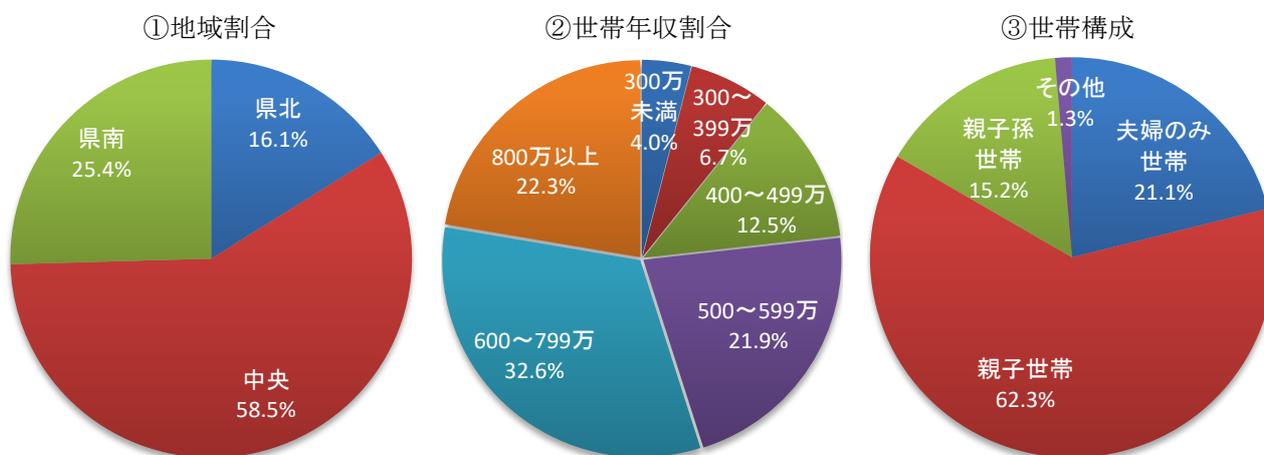
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：243 世帯 有効回答数：224 世帯 回答率：92.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 2（2020）年 3 月 2 日（月）～13 日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/